

# 貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>445,603</b>	<b>流動負債</b>	<b>75,104</b>
現金・預金	401,586	預り金	3,132
前払費用	343	未払金	1,151
未収入金	13,804	未払費用	46,265
未収委託者報酬	26,341	未払法人税等	1,393
その他流動資産	3,528	賞与引当金	23,161
		<b>固定負債</b>	<b>14,618</b>
		退職給付引当金	14,618
		<b>負債合計</b>	<b>89,723</b>
<b>固定資産</b>	<b>5,701</b>	(純資産の部)	
無形固定資産	935	<b>株主資本</b>	<b>361,581</b>
ソフトウェア	935	資本金	399,000
投資その他の資産	4,766	資本剰余金	354,000
長期差入保証金	4,766	利益剰余金	△391,418
		(当期純損失)	(276,543)
		<b>純資産合計</b>	<b>361,581</b>
<b>資産合計</b>	<b>451,304</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>451,304</b>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（ 自 平成21年 1 月 1 日  
至 平成21年 12 月 31 日 ）

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法）により当事業年度末における見込額を計上しております。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、当事業年度は、当社は免税事業者に該当するため、免税差額分759千円を一般管理費に計上しております。